

事 務 連 絡

令和3年4月21日

各地方運輸局自動車交通部長 殿

各地方運輸局自動車技術安全部長 殿

神戸運輸監理部兵庫陸運部長 殿

沖縄総合事務局運輸部長 殿

国土交通省自動車局

総務課長

マイナンバーカード取得率向上に向けた取組について（協力依頼）

令和3年3月25日に「マイナンバーカードの普及と健康保険証利用に関する関係府省庁会議」が開催され、内閣官房番号制度推進室より、「マイナンバーカード取得率が上昇しており、各省の取組に感謝」する一方で、「取得率の低い業種を所管する省庁については、マイナンバーカード取得率向上に向け更なる実効性のある取組」が求められたところです。

これを踏まえ、今般、総合政策局情報政策課長より、別添1のとおりマイナンバーカード取得率の低い業種について、更なる実効性のある取組を働きかけるよう協力依頼がまいりました。

については、各運輸局等の貨物運送事業者や自動車整備事業者の来訪窓口へのパンフレットの設置や当該業界団体への周知等の対応を講じられますよう、ご協力方よろしくお願いいたします。

（別添1） マイナンバーカード取得率向上に向けた取組について（協力依頼）

（別添2） こんなとき、あつてよかった！マイナンバーカード

（別添3） 業種別マイナンバーカード取得状況等調査

事 務 連 絡

令和3年4月12日

国土交通省自動車局

総務課長 殿

貨物課長 殿

整備課長 殿

国土交通省総合政策局

情報政策課長

マイナンバーカード取得率向上に向けた取組について（協力依頼）

貴局におかれては、平素から情報化関係施策の推進にご協力いただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、令和3年3月25日に「マイナンバーカードの普及と健康保険証利用に関する関係府省庁会議」が開催され、内閣官房番号制度推進室より、「マイナンバーカード取得率が上昇しており、各省の取組に感謝」する一方で、「取得率の低い業種を所管する省庁については、マイナンバーカード取得率向上に向け更なる実効性のある取組」が求められたところです。

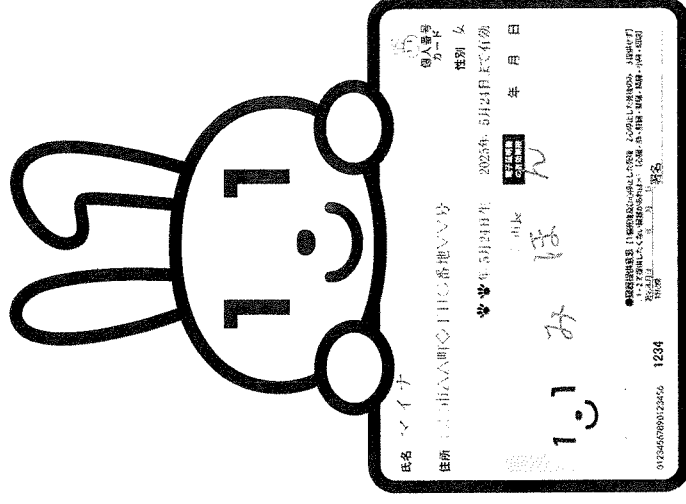
内閣官房番号制度推進室からは、同室が行ったアンケート調査に基づき、貴局の所管する「自動車整備業」（98位）、「道路貨物運送業」（86位）が、取得率の低い業界に該当すると指摘されております。

貴局においては、これまでも所管事業者に対し、マイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進を働きかけていただいておりますが、「自動車整備業者」、「道路貨物運送業者」に対しては、更なる実効性のある取組を働きかけていただきますよう、お願い申し上げます。

以上

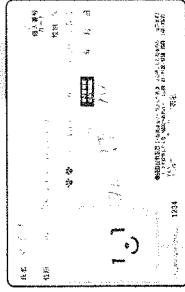
こんなとき、あってよかった！

マイナンバーカード

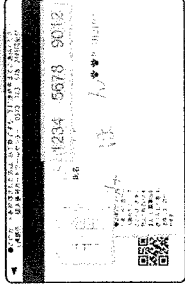


マイナンバーPRキャラクター マイナちゃん

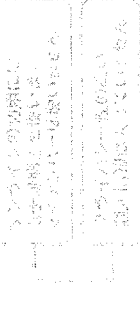
マイナンバーカードの活用方法



顔写真入りのため、
対面での活用は困難です。



マイナンバーを利用するには、
顔写真付き本人確認書類などの
本人確認があるため、活用は困難です。



ICチップ部分には、税や年金などの
個人情報記載されません。
健康保険証として利用する場合で
も、特定健康情報や要介護情報などが
ICチップに入ることはありません。

他人が盗用できないように
なっているんだね！

マイナンバーカードの活用方法

交付申請書をお持ちの方は、以下4つの方法から申請できます！

- 1 カメラで
顔写真を撮影
2 スマホで顔写真を撮影
3 スマホで交付申請書の
アドレスを登録
4 申請者専用WEBサイトのURLが画いた
ら、
申請完了
- 1 タッチパネルから
選択
2 画面の案内にしたがっ
て、必要事項を入力
3 申請者専用WEBサイトのURLが画いた
ら、
申請完了
- 1 カメラで
顔写真を撮影
2 スマホで顔写真を撮影
3 スマホで交付申請書の
アドレスを登録
4 申請者専用WEBサイトのURLが画いた
ら、
申請完了
- 1 カメラで
顔写真を撮影
2 スマホで顔写真を撮影
3 スマホで交付申請書の
アドレスを登録
4 申請者専用WEBサイトのURLが画いた
ら、
申請完了

マイナンバー総合フリーダイヤル
0120-95-0178

一部のIP電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合

050-3818-1250 050-3816-9405
英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語対応のフリーダイヤル
This telephone number is toll-free corresponding to English, Chinese, Korean, Spanish and Portuguese.
Inquiries about My Number System
0120-0178-26 0120-0178-27



https://www.kojinbango-card.go.jp/kofushise/

メリットいっぱい! マイナバーカード

1

本人確認書類 になる!

- ・ライブ会場の入場、携帯電話の契約、会員登録などに使える!
- ・旧姓(旧氏)の併記ができる!
- ・行政手続などでマイナバーの提示を求められたときに、1枚で済む!

3

健康保険証 としても使える!

- ・対応する医療機関・薬局は、順次拡大!
- ・あなたの同意のもと、医師と服薬履歴などが共有でき、より良い医療が可能に!
- ・手続をなくしても、限度額を超える自己負担の支払いが不要に!

2

コンビニで 各種証明書が 取得できる!

- 市町村窓口に行けないときも近頃のコンビニで住民票の写しや課税証明書などが取得できる!
- ※市町村窓口によってサービスが異なります。※平日6:30~23:00。

4

オンラインで 行政手続!

- ・子育てなどに関する手続もオンラインで! ワンストップで!
- ・マイナバーカードを使って、e-Taxがもっとベタに!

5

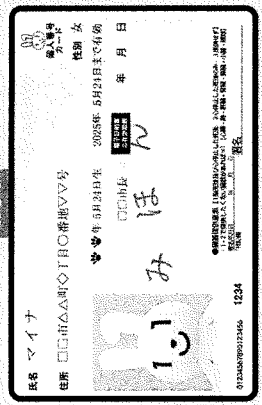
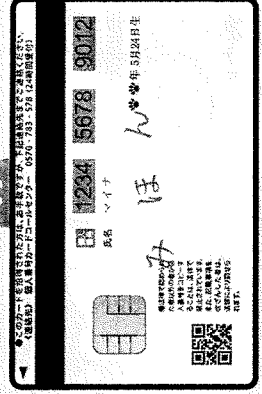
「マイナポータル」で 暮らしがもっと ベタに!

- マイナポータルを使えば...
- ・行政機関などが持つあなたの情報を確認できる!
- ・行政機関などからのお知らせを受け取れる!
- さらに、これからは!
- ・今後、あなたの特定健診情報※1、薬剤情報、医療費通知情報※2が確認できるようになる!
- ・確定申告の医療費控除※3がカンタンに!

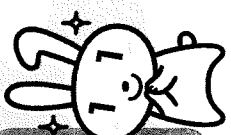
6

民間のサービス でも使える!

- ・オンラインでの住宅ローン契約や証券口座開設などに使える! 書類郵送などの手間がかからない!
- ・職員証としての利用も!



マイナバーカード
読取対応機種も
拡大中!



ますますベタに!
マイナバーカード!
スマホにカード機能が搭載!
※2022年度中(予定)
運転免許証と一体化!
※2024年度末(予定)

業種別マイナンバーカード取得状況等調査（ネット調査）

【調査方法】

- ・ インターネットモニター2万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に
対し、マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和3年1月29日（金）～2月9日（火））
- ・ 業種別のマイナンバーカード取得状況やマイナンバーカード取得促進策の実施状況を調査。

【概要】

<マイナンバーカード取得状況>

- ・ マイナンバーカードの取得率^(※1)は52.7%となり、令和2年5～6月に実施した第1回ネット調査（以下、前回調査）36.3%より16.4ポイント増加^(※2)。
- ・ 99業種^(※3)ごとにみても、全業種で取得率が4.8%～27.2%増加。
- ・ トップ（国家公務員80.0%）と最下位（自動車整備業40.0%）の取得率の差は40.0ポイントとなり、前回調査の51.2ポイントと比べ差が縮まってきており、全体的な取得率の底上げが図られている。

※1 インターネットにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 「外国公務」はサンプル数5と極めて少ないことから対象から除外。

<マイナンバーカード取得促進策の実施状況>

- ・ マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は15.6%となり、前回調査12.3%より3.3ポイント増加。
- ・ マイナンバーカードの取得促進の取組を行う企業や団体等の方が、取組を行わない企業や団体等に比べ、取得率が高く（取組あり：73.0% 取組なし：49.5%）、前回調査時同様、取組の成果が出ていることがうかがえる。

【調査結果概要】

()内は前回との比較

(1) マイナンバーカードの取得状況

上位

- ①国家公務員 (80.0% (+8.0pt))
- ②地方公務員 (67.5% (+12.0pt))
- ③化学工業 (62.6% (+26.4pt))
- ④情報通信機械器具製造業 (62.5%(+27.0pt))
- ④学校教育 (62.5% (+22.5pt))

下位

- ①自動車整備業 (40.0% (+14.1pt))
- ②機械器具卸売業 (40.5% (+11.8pt))
- ③機械等修理業 (40.7% (+19.9pt))
- ④印刷・同関連業 (41.7% (+11.3pt))
- ⑤漁業 (水産養殖業を除く) (42.2% (+12.1pt))

(2) マイナンバーカード取得促進策の実施状況 (就労先の取組状況)

上位

- ①国家公務員 (77.5% (+4.0pt))
- ②郵便局 (75.5% (+7.3pt))
- ③地方公務員 (72.5% (-3.0pt))
- ④保健衛生 (57.0% (+23.2pt))
- ⑤郵便業 (信書便事業を含む) (47.3% (+0.5pt))

下位

- ①広告業 (1.4% (-2.6pt))
- ②自動車整備業 (3.8% (-2.6pt))
- ③無店舗小売業 (4.5% (+0.5pt))
- ③洗濯・理容・美容・浴場業 (4.5% (-1.5pt))
- ⑤機械等修理業 (5.0% (-0.4pt))

※取得促進策の内容：「社内でポスターの掲示を行っている」、「従業員に対してリーフレットの配布等を行っている」、「口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている」、「一斉取得のため、市区町村による出張サービス等を利用している」、「その他の取組を行っている」

(3) 取得促進策別にみたマイナンバーカードの取得状況

企業や団体等が行う取得促進策ごとにマイナンバーカードの「取得した+取得申請中」の割合（以下、取得率）をみると、取組を行っている企業や団体等に所属している従業員の取得率は73.0%であり、全体の52.7%と比べて20ポイント以上高くなっている。一方、取組を行っていない場合の取得率は49.5%であることから、促進策を実施することによりマイナンバーカードの取得への成果が出ることもうかがえる。

□マイナンバーカードの取得状況 取得促進策別

	n	取得した + 取得申請中	取得した	取得申請中	取得して いない
全体	20,000	52.7 %	48.8 %	4.0 %	47.3 %
取組を行っている	3,117	73.0 %	65.3 %	7.7 %	27.0 %
(内訳)社内等でポスターの掲示を行っている	1,004	72.6 %	66.9 %	5.7 %	27.4 %
(内訳)従業員等に対してリーフレットの配布等を行っている	1,017	73.7 %	66.0 %	7.8 %	26.3 %
取組状況	1,122	76.4 %	67.5 %	8.9 %	23.6 %
(内訳)口頭で従業員に対する説明、取得の奨励等を行っている	263	80.2 %	66.5 %	13.7 %	19.8 %
(内訳)一斉取得のため、市区町村による出張申請サービス等を利用している	718	71.0 %	65.3 %	5.7 %	29.0 %
取組を行っていない	12,438	49.5 %	46.1 %	3.4 %	50.5 %
わからない	4,445	47.7 %	44.7 %	3.0 %	52.3 %

マイナンバーカードの取得状況（取得率順）（業種別・中分類 一覧）

	取得した+ 申請中計 (%)	前回は (取得した+ 申請中計) (pt)
全体	52.7	16.4
1位 国家公務	80.0	8.0
2位 地方公務	67.5	12.0
3位 化学工業	62.6	26.4
4位 情報通信機械器具製造業	62.5	27.0
4位 学校教育	62.5	22.5
6位 航空運輸業	61.8	23.2
7位 インターネット付随サービス業	61.2	25.5
8位 不動産賃貸業・管理業	60.7	23.1
9位 食料品製造業	60.0	23.3
10位 その他の生活関連サービス業	59.5	23.8
11位 水運業	59.5	18.8
12位 情報サービス業	59.2	13.7
13位 道路旅客運送業	59.1	16.4
14位 職業紹介・労働者派遣業	59.1	24.1
15位 持ち帰り・配達飲食サービス業	58.8	24.1
16位 通信業	58.7	17.5
17位 銀行業	58.3	21.5
18位 輸送用機械器具製造業	57.7	21.1
19位 その他の事業サービス業	57.3	15.9
20位 補助的金融業等	57.0	18.0
21位 物品賃貸業	56.7	26.2
22位 石油製品・石炭製品製造業	56.5	17.5
22位 放送業	56.5	15.0
24位 医療業	56.4	20.4
24位 その他のサービス業	56.4	16.4
26位 飲料・たばこ・煙草製造業	56.1	22.6
27位 水産養殖業	56.0	22.7
27位 その他の教育、学習支援業	56.0	18.4
27位 保健衛生	56.0	19.6
30位 学術・開発研究機関	55.9	12.4
31位 非鉄金属製造業	55.9	20.9
32位 電気業	55.8	16.7
32位 金融商品取引業、商品在物取引業	55.8	10.8
34位 パルプ・紙・紙加工品製造業	55.7	17.3
35位 倉庫業	55.5	18.2
35位 郵便局	55.5	15.6
37位 廃棄物処理業	55.4	14.4
38位 政治・経済・文化団体	55.4	26.2
39位 飲食店	55.4	22.7
40位 熱供給業	55.0	26.7
41位 金属製品製造業	55.0	18.6
41位 鉄道業	55.0	21.4
43位 鉱業、採石業、砂利採取業	54.7	22.5
44位 林業	54.5	15.3
45位 技術サービス業（他に分類されないもの）	54.4	14.4
46位 宿泊業	54.2	12.2
47位 総合工事業	54.1	15.8
48位 電気機械器具製造業	54.2	16.7
49位 分類不能の産業	53.3	13.3
50位 農業	53.0	17.1
業種別・中分類		

	取得した+ 申請中計 (%)	前回は (取得した+ 申請中計) (pt)
全体	52.7	16.4
51位 貸金業、クレジットカード業務等（非種類金融信用機関）	52.3	17.3
52位 協同組合（他に分類されないもの）	52.2	15.2
53位 無店舗小売業	52.0	16.5
54位 各種商品卸売業	51.8	12.3
54位 各種商品小売業	51.8	15.0
56位 ばい用機械器具製造業	51.8	21.7
57位 協同組合金融業	51.7	27.2
58位 社会保険・社会福祉・介護事業	51.2	15.9
59位 郵便業（信書便事業を含む）	50.5	14.1
60位 飲食料品小売業	50.5	17.7
61位 その他の卸売業	50.5	10.9
62位 ガス業	50.4	18.7
63位 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	50.0	16.4
64位 水道業	49.6	16.7
65位 生産用機械器具製造業	49.5	10.0
66位 娯楽業	49.5	14.5
67位 専門サービス業（他に分類されないもの）	49.1	18.3
68位 繊維工業	48.9	12.4
69位 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	48.9	15.6
70位 その他の小売業	48.6	11.8
71位 繊維・衣服等卸売業	48.2	15.9
73位 縫制・衣服・身の回り品小売業	47.7	15.9
74位 宗教	47.3	9.8
75位 鉄鋼業	47.3	10.6
76位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47.3	4.8
76位 洗滌・理容・美容・浴場業	47.3	7.3
78位 設備工事業	47.1	12.5
79位 プラスチック製品製造業	47.0	17.0
80位 窯業・土石製品製造業	47.0	13.9
81位 飲食料品卸売業	46.8	14.5
82位 業務用機械器具製造業	46.8	11.0
83位 おもちゃ・玩具・文具製造業	46.0	5.6
84位 運輸に付帯するサービス業	45.9	10.9
85位 家具・装飾品製造業	45.6	17.1
86位 道路貨物運送業	45.5	9.1
87位 その他製造業	45.5	7.5
88位 木材・木製品製造業（家具を除く）	45.3	18.5
89位 映像・音声・文字情報制作業	44.6	11.5
90位 広告業	44.3	13.6
91位 印刷品製造業	44.1	13.7
92位 機械器具小売業	43.9	12.9
93位 機械工事業（設備工事業を除く）	42.9	12.9
94位 漁業（水産養殖業を除く）	42.2	12.1
95位 印刷・同梱運業	41.7	11.3
96位 機械等修理業	40.7	19.9
97位 機械器具卸売業	40.5	11.8
98位 自動車整備業	40.0	14.1
業種別・中分類		

※「外国公務」はサンプル数5と極めて少ないことからランキングから除外した。

マイナンバーカードの取得促進策実施状況（業種別・中分類 一覧）

	取組を行っている(計) (%) ()内は前年比(pt)	取組を行っている(%)					取組を 行っていない (%)		取組を行っている(計) (%) ()内は前年比(pt)	取組を行っている(%)					取組を 行っていない (%)	
		社内等 ポスターの 掲示を 行っている	従業員等 に対して リーフレット の配布等 を行っている	口頭で従 業員に対 する説明、 取得の奨 励等を行 っている	一斉取得 のため、市 区町村に よる出張 申請サー ビス等利 用している	その他の 取組を 行っている										
全体	15.6 (+3.3)	5.0	5.1	5.6	1.3	3.6	62.2	22.2	12.5 (+1.3)	2.9	3.3	3.8	1.7	2.9	56.3	31.3
1位 国家公務	77.5 (+4.0)	25.0	30.5	34.5	2.5	28.0	11.5	11.0	12.5 (+2.5)	3.8	5.0	5.8	0.8	2.5	60.4	27.1
2位 郵便局	75.5 (+7.3)	20.0	45.5	40.0	5.5	8.2	5.5	19.1	12.3 (+4.8)	4.5	2.3	5.0	0.5	1.4	60.9	26.8
3位 地方公務	72.5 (-3.0)	21.0	32.0	28.0	7.0	22.5	12.0	15.5	12.3 (+3.2)	5.0	4.5	3.6	0.9	1.4	63.2	24.5
4位 保健衛生	57.0 (+23.2)	18.0	29.0	31.0	5.0	16.0	30.0	13.0	12.1 (+3.7)	4.2	4.2	4.2	1.3	4.2	57.9	30.0
5位 郵便業 (信書便事業を含む)	47.3 (+0.5)	17.3	19.1	22.3	3.6	5.5	28.2	24.5	11.9 (-3.8)	2.9	2.9	3.8	2.4	2.4	68.1	20.0
6位 学術・研究機関	44.5 (+7.0)	12.7	17.3	11.8	2.7	15.0	31.8	23.6	11.8 (+5.6)	3.6	3.6	4.5	1.4	4.1	58.6	29.5
7位 学校教育	42.0 (+7.2)	12.0	20.0	13.5	1.5	11.5	37.5	20.5	11.7 (+5.9)	3.0	4.3	3.5	0.9	1.3	72.6	15.7
8位 銀行業	34.2 (+6.0)	13.8	12.9	14.2	0.8	6.3	41.7	24.2	11.4 (+3.4)	5.0	1.4	4.1	1.4	2.3	60.5	28.2
9位 協同組合	26.7 (+11.2)	13.8	9.2	7.1	3.3	4.6	54.2	19.2	11.4 (-0.9)	4.1	3.6	2.7	0.9	3.2	70.0	18.6
10位 水道業	25.0 (+7.1)	7.9	13.8	10.4	3.8	5.4	52.1	22.9	11.3 (+6.3)	1.3	5.3	3.3	1.3	3.3	76.0	12.7
11位 貸渡業	22.3 (+11.4)	7.3	5.5	5.9	0.5	5.0	47.7	30.0	11.1 (+0.4)	3.7	2.1	2.6	1.1	2.6	72.2	15.8
12位 補助的な製造業等	22.0 (+12.0)	3.0	9.0	4.0	0.0	7.0	66.0	12.0	11.0 (+0.5)	4.8	3.3	3.3	0.5	1.9	57.1	31.9
13位 航空運送業	21.4 (+8.6)	7.7	5.0	6.4	1.4	7.3	52.7	25.9	10.9 (-0.3)	4.1	3.2	1.4	0.5	3.2	62.3	26.8
14位 水産養殖業	20.0 (+12.6)	12.0	0.0	4.0	4.0	0.0	56.0	24.0	10.9 (+0.0)	3.9	4.3	3.0	0.4	2.2	67.0	22.2
15位 化学工業	18.7 (+9.9)	9.1	3.5	4.8	2.2	3.0	57.0	24.3	10.8 (+6.1)	3.3	5.4	2.9	0.8	0.8	67.9	21.3
16位 総合工業	18.3 (+2.9)	6.3	6.7	8.3	3.3	3.3	59.6	22.1	10.8 (-2.8)	4.6	2.9	4.2	0.4	2.1	70.0	19.2
17位 鉄鋼業	18.3 (+6.7)	5.0	3.3	3.3	6.7	5.0	55.0	26.7	10.8 (+0.3)	1.7	2.5	6.7	1.7	0.8	66.7	22.5
18位 協同組合 (他に分類されないもの)	18.1 (+3.6)	7.4	7.0	4.8	1.5	4.1	59.3	22.6	10.5 (+2.9)	2.6	4.2	3.7	0.0	1.1	69.5	20.0
19位 不動産賃貸・管理業	17.6 (+1.9)	4.0	9.6	5.6	2.4	2.4	59.6	22.8	10.4 (+1.3)	4.8	3.9	2.6	1.7	2.2	67.0	22.6
20位 石炭製品・石炭製品製造業	17.0 (+8.3)	5.0	2.0	2.5	1.5	8.5	50.0	33.0	10.4 (+4.0)	3.2	3.2	3.2	1.2	2.4	60.8	28.8
21位 印刷業	16.9 (+3.6)	4.6	4.6	6.5	1.5	4.2	63.5	19.6	10.0 (+3.6)	1.8	3.2	5.0	0.0	1.4	69.1	20.9
22位 運輸・倉庫・郵便物取扱業	16.8 (+7.7)	4.1	3.6	5.5	1.8	4.1	55.5	27.7	10.0 (+1.7)	3.6	2.7	1.8	0.0	3.2	72.3	17.7
23位 はり機器器具製造業	16.4 (+1.8)	6.4	4.5	6.4	2.7	2.7	66.4	17.3	10.0 (-1.4)	4.1	2.7	4.1	0.5	2.3	67.3	22.7
24位 不動産賃貸・管理業	16.3 (+7.6)	1.9	3.0	6.7	1.5	5.6	64.8	18.9	10.0 (+5.0)	2.7	3.6	3.2	0.5	3.2	64.5	25.5
25位 政治・経済・文化団体	16.2 (+8.7)	7.7	5.4	3.8	1.5	4.6	76.2	7.7	10.0 (+1.8)	2.7	3.6	4.1	2.7	1.4	70.9	19.1
26位 なめし革・同製品・毛皮製造業	16.0 (+3.2)	8.0	10.0	8.0	4.0	0.0	68.0	16.0	9.6 (-0.4)	1.7	1.3	4.6	0.4	2.1	70.0	20.4
27位 情報通信機器器具製造業	16.0 (+8.0)	7.0	5.0	4.5	1.5	3.0	59.5	24.5	9.5 (+5.0)	3.2	1.8	3.2	0.5	3.6	70.0	20.5
29位 漁業 (水産養殖業を除く)	15.6 (+5.9)	3.3	8.9	2.2	4.4	2.2	61.1	23.3	9.3 (+0.5)	2.5	2.5	2.0	1.0	4.0	67.0	23.5
29位 各種商品卸売業	15.5 (+3.6)	4.1	2.7	3.6	1.8	5.5	65.5	19.1	9.5 (-0.4)	1.8	2.5	4.3	1.1	1.8	71.4	19.3
30位 林業	15.5 (+6.1)	3.6	5.5	7.3	0.0	1.8	66.4	18.2	9.1 (+2.3)	3.6	1.4	3.2	0.5	1.8	67.3	23.6
31位 輸送用機器器具製造業	15.5 (+5.0)	6.4	7.3	5.9	0.5	2.3	53.2	31.4	9.1 (+1.1)	2.7	2.7	2.7	0.5	1.8	69.1	21.8
31位 鉱業・採石業・砂利採取業	15.3 (+2.6)	6.0	4.0	6.7	3.3	2.0	61.3	23.3	9.0 (-4.0)	4.3	2.4	4.3	0.5	1.4	68.6	22.4
33位 その他の事業サービス業	15.0 (+4.1)	3.8	3.1	4.2	2.7	3.5	63.5	21.5	8.8 (+4.9)	1.3	1.3	2.5	2.5	1.3	71.3	20.0
34位 情報サービス業	15.0 (+4.2)	5.8	5.4	3.8	1.7	2.1	56.3	28.8	8.6 (+2.4)	2.3	3.2	2.7	1.4	2.7	70.0	21.4
35位 パルプ・紙・紙加工品製造業	14.8 (+4.8)	6.5	6.1	4.3	0.4	0.9	60.0	25.2	8.2 (+0.5)	2.3	1.4	4.5	0.0	1.8	68.2	23.6
36位 放送業	14.5 (+5.5)	1.5	1.5	6.5	0.5	6.0	62.5	23.0	8.1 (+3.1)	0.7	1.9	3.3	1.1	1.9	71.9	20.0
37位 農業	14.4 (+6.3)	5.9	3.3	4.1	1.1	3.0	61.5	24.1	8.1 (+3.1)	2.7	1.2	3.5	0.4	0.8	75.4	16.5
38位 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	14.1 (+5.5)	5.5	4.1	5.5	0.9	3.2	52.7	33.2	7.4 (-0.5)	0.5	1.6	4.2	0.0	2.6	76.8	15.8
39位 各種商品小売業	14.1 (+5.9)	4.5	2.3	2.7	0.9	4.5	63.2	22.7	7.3 (+2.7)	1.8	0.5	4.1	0.5	1.8	70.9	21.8
40位 飲食店	13.6 (+3.6)	4.1	3.6	5.0	1.4	1.4	64.5	21.8	6.9 (-1.4)	1.5	2.3	3.5	0.8	2.3	76.2	16.9
41位 食料品製造業	13.5 (+5.1)	6.5	5.7	3.9	1.3	1.7	62.2	24.3	6.2 (+4.3)	0.0	1.5	2.3	0.0	2.3	76.9	16.9
42位 家具・寝具・衣類製造業	13.3 (+5.5)	4.4	3.3	5.6	2.2	1.7	68.3	18.3	5.6 (+0.9)	2.2	2.8	1.1	0.0	0.6	79.4	15.0
43位 道路旅客運送業	13.2 (+5.0)	4.5	2.3	4.1	0.5	1.8	65.0	21.8	5.0 (-1.8)	1.7	0.0	3.3	0.0	0.0	81.7	13.3
44位 設備工業	12.9 (+1.7)	4.2	1.3	4.2	0.8	5.0	65.4	21.7	5.0 (-0.4)	0.7	0.7	3.6	0.7	0.7	72.9	22.1
45位 社会保険・社会福祉・介護事業	12.8 (+1.5)	3.6	3.2	6.4	0.4	4.4	60.0	27.2	4.5 (-1.5)	1.4	0.5	1.4	0.0	1.8	79.5	15.9
46位 職業紹介・労働者派遣業	12.7 (+4.2)	3.2	5.0	5.9	0.5	2.7	67.3	20.0	4.5 (+0.5)	1.5	0.5	1.5	0.5	1.0	76.0	19.5
47位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12.7 (+2.3)	6.4	1.8	3.6	0.9	2.7	57.3	30.0	3.8 (-2.6)	0.8	0.4	2.1	0.4	0.4	77.5	18.8
48位 窯業・土石製品製造業	12.6 (+1.3)	4.3	2.6	3.9	1.3	3.5	70.4	17.0	1.4 (-2.6)	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	80.0	18.6
49位 繊維工業	12.6 (+2.2)	5.7	4.3	3.5	2.2	0.9	63.9	23.5								

※「外国公務」はサンプル数5と極めて少ないことからランキングから除外した。

